

平成 14 年度当初予算について

平成 14 年 2 月
宮 城 県

1 財政状況

我が国経済は、長びく不況の中で失業者が増大し、デフレスパイラルが懸念されるなど、状況は深刻さを増し、閉塞感に覆われている。県内経済も、これらを背景として誘致企業の閉鎖や就職難など厳しい状況が続き、事態は深刻化している。

本県の経済状況は、このような経済情勢の下、県税収入が大きく落ち込み、地方交付税も前年度を下回って、一般財源ベースで多額の歳入歳出ギャップが生じる見込となることから、基金の取崩しや赤字特例債の増発による対応を余儀なくされるなど、依然として厳しい状況にある。

2 財政運営の基本方針

国の構造改革とも歩調を合わせ、本県の財政構造の転換に向けて第一歩を踏み出し、より効率的、機動的な財政運営を可能にすることが求められている。

このため、財政再建推進プログラムに基づき、財政運営の健全性の維持を図りながら、重要政策課題に的確に対応していくことを基本として、歳入と歳出の両面にわたる抜本的な財政改革を断行する。

歳入面では、税収の確保に全力を挙げるとともに、使用料・手数料の適正化、遊休資産の売払いなどに努めることとする。

歳出面では、財政再建推進プログラムにおける事務事業の見直しを徹底し、優先度の高い事業に限られた財源を重点的に配分し、効果的、効率的な事業執行に努めることとする。

3 予算編成の基本的な考え方

このような本県の財政状況及び財政運営の基本方針の下、平成 14 年度予算編成に当たっては、財政再建推進プログラムにおける歳入確保と歳出削減を基本に据えながら、一部修正を加えつつ、人件費や投資的経費、一般行政経費の全歳出分野について厳し

い抑制を図る一方で、県総合計画に掲げた「福祉、環境、教育」の三つの基軸への取組や新しい行政需要への的確な対応を図るため、重点政策事業関連枠を設定して所要額を確保するなど、緊急性、必要性の高い事業に財源を重点的に配分した。

特に喫緊の課題である牛海綿状脳症(BSE)対策や未就職・再就職者対策、県内企業等の雇用創出への取組支援の充実・強化を図った。

4 財源の確保

一般会計の財源については、次のように措置した。

県税については、景気の低迷を反映し、法人関係税が前年度と比較して大幅な減額となる見込みであるほか、高金利時代の郵便貯金の満期到来によって、この2年間大幅な増収となっていた県民税利子割が平年度化するなど、県税総額でも前年度を大きく下回る見込みである。また、地方交付税については、交付税総額が前年度より4%減額されており、本県においても前年度を下回ることが見込まれる。当初予算では、一般財源の大宗を占める県税、地方交付税について、現在見込み得る最大限の額を計上した。

地方債については、これまで発行総額の抑制に努めてきたが、地方財政収支の財源不足に対応した赤字特例債である臨時財政対策債の大幅な増発があり、財政再建推進プログラムで示したとおり財政健全化債も発行することとした。しかし、国の公共投資の見直しに加え、キャップ制による重点化、効率化に努めたことから、総額では、前年度をやや下回る額の計上となった。

なお、各分野にわたる諸施策を実施するためには、こうした財源ではなお不足が生じるため、県債管理基金など財源調整機能を持つ基金を取り崩すことにより対応した。

5 予算の規模

この結果、平成14年度当初予算の規模は、一般会計で約8,138億円(対前年度比4.1%減)、総会計で約1兆643億円(対前年度比4.8%減)となり、近年の当初予算の一般会計ベースでは、平成11年度(対前年度比4.5%減)に次ぐ、低い伸率となった。

なお、一般会計歳出規模から公債費及び地方消費税交付金等の影響額を控除した一般歳出は、対前年度比5.0%の減となった。